

登別市事業仕分け調書

平成22年度作成

番号	B - 3	事務事業名	自治体職員協力交流事業
-----------	-------	--------------	-------------

部 名	総務部	グループ名	企画G
------------	-----	--------------	-----

事務事業コード	62211001	事業開始年度	平成 9 年度	事業終了予定年度	平成 - 年度
----------------	----------	---------------	---------	-----------------	---------

関連事務事業名	
----------------	--

事務事業の実施根拠 <small>(根拠となる法令・条例・規則・要綱等)</small>	種別	6 その他
	法令等名	自治体職員協力交流事業実施要綱
	法令等の内容	事業目的、受入職員の条件、受入職員候補者、協力交流研修員の決定、期間・在留資格、費用負担、財源措置等について

実施方法	市が直接実施
	民間等へ業務委託または指定管理 (委託先:)
	補助金 (補助先:)

事務事業の目的と内容

対象	(何を対象にまたは誰を対象にした事務事業なのか。地域や年齢等が限定される場合は詳細に記入)
	海外の地方自治体等の職員
事業の目的	(何のために事業を実施したのか。または何のために事業を実施しているのか)
	平成8年度から開始された総務省と財団法人自治体国際化協会による共同の本事業を活用し、地方レベルでの国際貢献・国際協力を行うとともに、登別市の国際化施策への協力を通じて地域の国際化を推進する。
事業の内容	(事業の内容【手段・手法・活動など】)
	財団法人自治体国際化協会の斡旋により、海外の自治体等の職員を受け入れ、登別市において研修を行う。受入人員は、1名。受入期間は6か月間(1ヶ月間は、全国市町村国際文化研究所にて研修。本市滞在は5ヶ月間。)研修分野は、観光行政と一般行政で、ホテルやテーマパークでの研修、道内外の視察研修を行っている。その他、市内イベントへの参加、市民及び市職員向け語学・文化講座の実施、国際理解講座での講師役、学校での児童や生徒との交流などを通じて、地域の国際化に寄与している。

事業費

区 分		単位	20年度 決算額	21年度 決算見込額	22年度 予算額
事業の財源内訳	国庫支出金	名称	千円		
	道支出金	名称	千円		
	その他	名称	千円		
	地方債		千円		
	一般財源		千円	2,401	2,307
合 計			2,401	2,307	2,419
上記事業を実施するために必要となる人件費(概算)	職 員	千円	2,794	2,665	2,793
	嘱 託 員	千円	443	445	488
	臨時職員	千円	0	0	0
	合 計		3,237	3,110	3,281
総合計(合計 + 合計)		千円	5,638	5,417	5,700

事業費内訳	(22年度予算ベースの事業費の具体的な内訳【節名ごと】)
	旅費 343,000円(担当者会議2回・面談、研修員出迎え、道内研修随同行、在留資格申請用) 需用費 43,000円(事務消耗品費、研修員教材消耗品費) 役務費 55,000円(通信運搬費、海外傷害保険料) 使用料及び賃貸料 180,000円(生活用品レンタル料) 負担金・補助及び交付金 1,798,000円(来日からJAIM研修終了までの生活補助金、着任旅費、登別市内での滞在費、登別温泉までの通勤手当、道内外研修旅費、出身地からの渡航費、国内移動費、研修受講費、日本語教材費等) 協力交流研修員1名につき、590万円の交付税措置があり市の財政的負担はない。

番号	B - 3	事務事業名	自治体職員協力交流事業
----	-------	-------	-------------

部 名	総務部	グループ名	企画G
-----	-----	-------	-----

活動実績

活動指標名 (事業のこれまでの実績【数量・回数・人員等】)	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込み)
来日から帰国までの研修日数	日	186	186	179
市民との交流回数(市内イベント、学校訪問、各種団体などでの講話、国際理解講座の講師役)	回	32	32	25

成果

事業の成果	<p>(事務事業を実施したことでのどのような成果が得られたのか。現状の成果)</p> <p>協力交流研修員の受け入れにより諸外国の地方行政への貢献という国際協力が図られているとともに、登別市における地域の国際化の推進に寄与している。また、登別市の観光行政において、東アジアや東南アジアをターゲットに観光誘客を進めており、研修員を通じて観光PRに貢献している。研修員との交流を通して市民や職員の国際理解が深められている。また帰国時に、ふるさと大使として任命することで、交流の架け橋となり、登別観光のPRにも繋がっている。</p>
-------	---

担当部による評価

事業の自己評価	<p>(事業の今後の方向性、課題等)</p> <p>観光をテーマとする研修員の研修目的を達成させ「人づくり」の面での国際協力に貢献している。観光面においても、登別温泉街での語学の通訳や翻訳の協力、中国等からの観光誘客に繋がる接点をつくるため事業を進めてきているが、登別温泉の各ホテルなどは、独自に語学が堪能な従業員を配置している。また観光振興グループにおいては、平成22年度から中国語の専門員を配置した。このような現状にあることから、本事業について、継続するか、新たな取り組みを展開するか、検討する必要がある。</p>
---------	---

他の自治体の状況

比較参考値	<p>(他の自治体での類似事業の状況)</p> <p>道内では平成21年度は登別市のみ実施。全国では、29の自治体が10カ国より37名の協力交流研修員を受け入れている。</p>
-------	--

特記事項

事業の沿革等	<p>(事業の変遷)</p> <p>協力交流研修員の出身国・研修テーマ 平成9年度～平成10年度：大韓民国・観光 平成11年度：デンマーク王国・一般行政 平成12年度：モンゴル国・一般行政 平成13年度～平成21年度：中華人民共和国・観光 (平成15年度はSARSのため受け入れ中止)</p>
--------	---